

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年9月28日
【事業年度】	第57期（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社)
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
売上高 (千円)	77,856,298	81,518,186	90,284,048	99,669,272	95,378,926
経常利益 (千円)	3,741,649	4,096,364	5,189,211	5,789,552	5,620,373
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,406,445	2,469,525	3,014,308	3,395,294	3,282,691
包括利益 (千円)	2,421,920	2,545,472	3,065,600	3,439,244	3,333,291
純資産額 (千円)	17,249,272	19,413,027	22,042,826	24,964,710	27,696,310
総資産額 (千円)	61,208,844	69,124,334	79,428,147	83,902,918	87,226,513
1株当たり純資産額 (円)	1,577.71	1,776.91	2,019.13	2,289.23	2,541.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	225.58	231.50	282.57	318.30	307.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	27.4	27.1	29.1	31.1
自己資本利益率 (%)	15.2	13.8	14.9	14.8	12.7
株価収益率 (倍)	5.4	6.3	5.6	4.5	5.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,653,524	1,232,942	25,995	6,380,327	4,068,514
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,285,082	3,982,274	998,121	3,787,061	5,414,864
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	243,613	3,357,690	2,730,725	831,635	7,575,669
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,605,211	4,799,498	6,506,106	8,267,738	6,365,301
従業員数 (人)	1,194	1,298	1,389	1,425	1,521
(外、平均臨時雇用者数)	(1,448)	(1,789)	(1,751)	(1,749)	(1,736)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期において10株につき1株の株式併合を行いました。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第56期の期首から適用しており、第55期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2016年 6 月	2017年 6 月	2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月
売上高 (千円)	39,798,555	44,446,975	56,318,216	66,418,498	61,778,413
経常利益 (千円)	2,459,729	2,627,505	4,409,886	4,900,806	4,851,258
当期純利益 (千円)	1,591,102	4,871,388	3,036,434	2,991,531	3,084,964
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	57,678	5,767	5,767	5,767	11,535
純資産額 (千円)	12,374,105	16,884,903	19,490,254	21,967,693	24,463,921
総資産額 (千円)	42,136,021	58,551,953	69,846,070	73,849,129	78,791,124
1株当たり純資産額 (円)	1,159.99	1,582.87	1,827.16	2,059.41	2,293.44
1株当たり配当額 (円)	7.00	48.00	90.00	105.00	77.50
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(35.00)	(40.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.15	456.66	284.65	280.44	289.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	28.8	27.9	29.7	31.0
自己資本利益率 (%)	13.5	33.3	16.7	14.4	13.3
株価収益率 (倍)	8.1	3.2	5.6	5.1	5.5
配当性向 (%)	23.5	8.2	15.8	18.7	19.0
従業員数 (人)	220	298	334	349	383
(外、平均臨時雇用者数)	(48)	(52)	(55)	(61)	(66)
株主総利回り (%)	100.8	123.6	137.7	129.0	146.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(78.0)	(103.2)	(113.2)	(103.8)	(107.1)
最高株価 (円)	262	260	3,495	3,330	3,600
		3,075			1,829
最低株価 (円)	218	238	2,828	2,525	2,713
		2,520			1,086

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第54期において10株につき1株の株式併合を行いました。第53期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 4. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 5. 第54期の1株当たり配当額48円は中間配当額3円と期末配当額45円の合計になります。当社は2017年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、中間配当額3円は株式併合前の配当額、期末配当額45円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で算定した第54期の1株当たり配当額は75円となります。
 6. 第57期の1株当たり配当額77円50銭は中間配当額45円と期末配当額32円50銭の合計になります。当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますので、中間配当額45円は株式分割前の配当額、期末配当額32円50銭は株式分割後の配当額となります。なお、株式分割後の基準で算定した第57期の1株当たり配当額は55円となります。
 7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
 8. 第54期の株価における印は、2017年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で行った株式併合後の最高・最低株価を示しております。
 9. 第57期の株価における印は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

年月	事項
1964年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産(株)を設立
1970年2月	香川県高松市にて「穴吹今新町パーキング」を開業し、立体駐車場事業を開始
1979年1月	岡山県岡山市にて「岡山パークホテル」を開業し、ホテル事業を開始(2010年譲渡)
1980年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館(穴吹フィットネスクラブ)」を開業し、フィットネス事業を開始(2007年閉館)
1984年3月	香川県高松市にて「アルファ宮脇町」を分譲し、投資用ワンルームマンションの分譲事業に進出
1985年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンションの分譲事業に進出
1986年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性の高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
1986年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、(株)穴吹テンポラリーセンター(現・連結子会社(株)クリエアナブキ)を設立
1986年7月	(株)穴吹テンポラリーセンターを(株)穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
1987年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ(株)(現・連結子会社)を設立
1988年12月	広告制作及び代理事業を目的として、(株)ブランドゥ穴吹(2018年1月当社に吸収合併)を設立
1989年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、(株)穴吹スペースプランニングを設立(2003年4月当社に吸収合併)
1992年9月	「アナブキホーム事業部」を新設し、戸建住宅事業に進出
1996年12月	穴吹エンタープライズ(株)において、「クアパーク津田」(香川県さぬき市)及び「クアタラソさぬき津田」(香川県さぬき市)の営業を開始
2000年4月	(株)穴吹人材派遣センターを(株)クリエアナブキ(現・連結子会社)に商号変更
2001年3月	穴吹エンタープライズ(株)において、「津田の松原サービスエリア上り線及び下り線」(香川県さぬき市)の営業を開始
2001年5月	(株)高松国際ホテルより営業全部を譲り受け、「高松国際ホテル」(香川県高松市)の営業を開始
2001年12月	(株)クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録(現在、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場)
2002年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」シリーズを販売開始
2003年3月	穴吹エンタープライズ(株)の全株式を取得し、子会社とする
2003年7月	不動産販売を目的として、(株)あなぶきリアルエステート(現・連結子会社)を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー(株)(あなぶきアセット(株)に商号変更、2005年10月穴吹エンタープライズ(株)に吸収合併)を子会社とし、「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)の営業を開始
2004年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年3月	「アルファステイツ幸町」(岡山県倉敷市)において開発型不動産証券化を実施
2005年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」(香川県高松市)の運営を開始
2005年6月	穴吹エンタープライズ(株)において、(有)旅館くらしき(2006年6月(株)旅館くらしきに商号変更)及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し子会社とし、「旅館くらしき」及び「倉敷珈琲館」(岡山県倉敷市)の営業を開始
2005年7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング(株)(現・連結子会社あなぶきホーム(株))を設立
2005年8月	香川県高松市にて「アルファウィズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウィズ」シリーズを販売開始
2005年10月	(株)クリエアナブキにおいて、旅行事業部門を分社化し、(株)穴吹トラベル(現・連結子会社)を設立(当社が全株式を取得し子会社化)
2006年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「香川県県民ホール」(香川県高松市)の運営を開始
2006年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成
2006年8月	(株)旅館くらしきと(有)珈琲館において、(株)旅館くらしきを存続会社として吸収合併(2011年6月穴吹エンタープライズ(株)に吸収合併)

年月	事項
2006年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通㈱（現・連結子会社）を設立
2006年12月	I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「I S O / I E C 27001:2005」の認証取得
2007年 2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第 1 号登録 九州地区での不動産開発事業を目的として、㈱A T J（2007年 5 月あなぶき興産九州㈱に商号変更、2016年 8 月当社に吸収合併）を設立
2007年 5月	あなぶき興産九州㈱において、㈱東峰住宅（福岡市博多区）の不動産開発事業を譲り受ける
2007年10月	損害保険代理店業を目的として、㈱穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社（現・持分法適用関連会社）とする
2007年11月	都市圏事業部（現・関東支店）を新設し、関東エリアでの不動産関連事業を開始
2008年 5月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー㈱（現・非連結子会社）を設立
2008年 9月	あなぶき興産九州㈱において、アーサーヒューマネット㈱（福岡市中央区）の不動産開発事業を譲り受ける
2009年 2月	あなぶきパートナー㈱が特例子会社の認定を取得
2009年 6月	介護医療関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア㈱（現・連結子会社）を設立
2009年 7月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた 5 ブランド体制とする
2010年 7月	香川県高松市にて高齢者専用賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成し、介護医療関連事業を開始
2010年 8月	電力提供等のエネルギー関連事業を目的として、あなぶきパワー＆リース㈱（現・連結子会社 日本電力㈱）を設立
2011年11月	建築企画、設計及び監理を目的として、U N O D E S I G N S T U D I O ㈱（現・連結子会社アルファデザインスタジオ㈱）の全株式を取得し子会社とする
2011年12月	中古マンション買取再販事業の強化を目的として、あなぶきアセット㈱を設立（2017年 8 月当社に吸収合併）
2012年 1月	㈱クリエアナブキにおいて、アウトソーシング事業を目的として、㈱クリエ・ロジプラス（現・連結子会社）を設立
2012年 3月	㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱セシールビジネス&スタッフィング（香川県高松市）より、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける
2012年 4月	主要株主等の合併により㈱穴吹ハウジングサービス（香川県高松市）が親会社となる
2012年 8月	穴吹エンタープライズ㈱において、「リーガホテルゼスト高松」（香川県高松市）を譲り受け、営業を開始
2012年12月	注文住宅の設計及び請負を目的として、きなりの家㈱（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
2013年 4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「香川県総合運動公園」（香川県高松市）の運営を開始 介護施設の運営コンサルタント事業等を目的として、あなぶきヘルスケア㈱（現・連結子会社）を設立
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部上場となる
2013年 8月	1 棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」（川崎市高津区）を販売開始
2013年 9月	あなぶき興産九州㈱において、コーポラティブ方式を採用した自由設計マンション事業「アルファスタイル平尾4丁目プロジェクト」（福岡市中央区）を開始
2013年12月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「マリンウェーブ（三豊市文化会館）」（香川県三豊市）の運営を開始
2014年 3月	優良な収益不動産として、法人向け単身赴任者用賃貸マンション「コンフォート」シリーズ 9 物件を取得
2014年 4月	穴吹エンタープライズ㈱において、「上板サービスエリア上り線及び下り線」（徳島県板野郡上板町）の営業を開始
2014年 6月	未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を開始し、第 1 回として「香川県キンボールスポーツ親子大会」を開催
2014年12月	㈱クリエアナブキにおいて、新卒採用コンサルティング等を行う㈱採用工房（現・非連結子会社）の株式を取得（2015年 7 月に株式追加取得）
2015年10月	㈱クリエアナブキにおいて、愛媛県松山市を中心に人材サービス事業を行う㈱ミウラチャレンディの全株式を取得し子会社とする（2017年 3 月㈱クリエアナブキに吸収合併）

年月	事項
2015年12月	札幌市を中心に不動産賃貸事業を行う(有)エステートサポート(現・連結子会社)の所有割合94%の株式を取得し子会社とする
2016年1月	高圧一括受電による電力提供事業を行う日本電力(株)の全株式を取得し子会社とする(2017年7月あなぶきパワー&リース(株)(現・日本電力(株)に商号変更)に吸収合併)
2016年2月	あなぶき興産九州(株)において、長崎県長崎市にてスーパーマーケット事業を行うジョイフルサングループと、事業再生を目的としてスポンサー契約を締結
2016年4月	イベント企画等を目的として、あなぶきエンタテインメント(株)(現・連結子会社)を設立
2016年5月	スーパーマーケット事業を目的として、(株)ジョイフルサンアルファ(現・連結子会社)を設立
2016年9月	(株)ジョイフルサンアルファにおいて、ジョイフルサングループ(長崎県長崎市)のスーパーマーケット事業を吸収分割にて譲り受け、スーパーマーケット事業を開始
2017年3月	(株)穴吹トラベルにおいて、香川県高松市にてタクシー事業を行う平井タクシー(株)(現・非連結子会社)の全株式を取得し子会社とする
2017年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「観音寺市民会館」(香川県観音寺市)の運営を開始
2018年2月	民泊及び簡易宿所の運営・管理等のシェアードサービス事業を目的とする(株)あなぶきスペースシェアの所有割合25%の株式を取得(現・持分法非適用関連会社)
2018年3月	新規事業創出を目的としたコーポレートベンチャーキャピタルファンド「あなぶきスタートアップ支援ファンド」を設立
2018年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「ミライズ(美馬市地域交流センター)」(徳島県美馬市)の運営を開始
2018年5月	インドネシアでの不動産事業等を目的として、現地法人PT.ANABUKI PROPERTY INDONESIA(現・非連結子会社)を設立
2018年6月	地域活性化拠点のシェアードワークプレイスとして「co-ba takamatsu(コーバ・タカマツ)」ならびに「co-ba hirosima(コーバ・ヒロシマ)」を開設
2018年7月	穴吹エンタープライズ(株)において、「チサン イン 高松」(香川県高松市)が改装にともない、「チサン グランド 高松」に名称変更
2018年7月	不動産特定共同事業法の改正にともない、四国で初めて同法電子取引業務の許可を取得
2018年12月	(株)クリアナブキにおいて、(株)ママスクエアとの間に締結したフランチャイズ・チェーン加盟契約に基づき、香川県高松市に「クリエ×ママスクエア高松」を開設
2019年4月	不動産投資特化型クラウドファンディングプラットフォーム「Jointo (ジョイントアルファ)」のサービスを開始
2019年8月	ベトナムその他諸外国における、不動産投資事業に係る会社の設立等を目的として、AKV(株)(現・非連結子会社)を設立
2019年10月	(株)ジョイフルサンアルファにおいて、同じ長崎県においてスーパーマーケット事業を行う(株)ママのセンター(長崎県西彼杵郡)の4店舗を承継
2019年11月	(株)クリアナブキにおいて、ベトナムでの人材サービス関連事業を目的として、現地法人HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD.(現・持分法非適用関連会社)を設立
2020年3月	タイでの不動産事業等を目的として、現地法人Anabuki Thanasiri Co. Ltd.(現・持分法非適用関連会社)を設立
2020年4月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により三豊市粟島海洋記念公園内「ル・ポール粟島」(香川県三豊市)の運営を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社（うち、非連結子会社7社）及び関連会社5社（持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社4社）で構成され、その主な事業として分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業、有料老人ホーム等の運営を中心とした介護医療関連事業、長崎県においてスーパーマーケット事業を行う小売流通関連事業、高圧一括受電による電力供給などを行うエネルギー関連事業、トラベル事業を中心とした観光事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」に変更しております。また、各セグメントに含まれない関係会社を「その他」に記載しております。

《不動産関連事業》

（当社）

「アルファ」シリーズの分譲マンション事業を行っております。その他、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸及び有料老人ホームの開発等を行っております。

（㈱あなぶきリアルエステート）

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業等を行っております。

（あなぶきホーム㈱）

香川県及び岡山県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建築請負、リフォーム事業等を行っております。

（穴吹不動産流通㈱）

中四国地区及び九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買等を行っております。

（きなりの家㈱）

岡山県を中心として、注文住宅の設計及び建築請負等を行っております。

（㈲エステートサポート）

香川県高松市を中心として、不動産賃貸等を行っております。

（アルファデザインスタジオ㈱）

建築企画、設計及び監理を行っております。

（A K V株式会社 / 非連結子会社）

ベトナムその他諸外国における、不動産投資事業に係る会社の設立等を行っております。

（PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA / 非連結子会社）

インドネシアにおいて、不動産関連事業を行っております。

（Anabuki Thanasiri Co. Ltd. / 持分法非適用関連会社）

タイにおいて、不動産関連事業を行っております。

《人材サービス関連事業》

（㈱クリエアナブキ）

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

（㈱クリエ・ロジプラス）

香川県において、物流に関するアウトソーシング事業等を行っております。

（㈱採用工房 / 非連結子会社）

企業における求人・採用活動の企画立案及び求人・採用に係る事務代行業務等を行っております。

（HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD. / 持分法非適用関連会社）

ベトナムにおいて、人材サービス関連事業を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ㈱)

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「リーガホテルゼスト高松」、「チサンランド高松」(以上、香川県高松市)及び「琴平パークホテル」(香川県仲多度郡琴平町)の各ホテル、「津田の松原サービスエリア(高松自動車道)」、「クアパーク津田(国民宿舎松琴閣)」、「クアタラソさぬき津田」(以上、香川県さぬき市)、「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」、「香川県県民ホール」、「香川県総合運動公園」(以上、香川県高松市)、「マリンウェーブ(三豊市文化会館)」、「ル・ポール栗島(三豊市栗島海洋記念公園)」(以上、香川県三豊市)、「上板サービスエリア(徳島自動車道)」(徳島県板野郡上板町)、「観音寺市民会館」(香川県観音寺市)、「ミライズ(美馬市地域交流センター)」(徳島県美馬市)の各施設及び「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」(岡山県倉敷市)の運営も行っております。

(あなぶきエンタテインメント㈱)

イベント企画及び運営等を行っております。

《介護医療関連事業》

(あなぶきメディカルケア㈱)

有料老人ホーム等の賃貸及び運営、介護及び医療サービス等の提供を行っております。

(あなぶきヘルスケア㈱)

介護施設等の運営コンサルタント事業、医療事務等の受託事業、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営等を行っております。

《小売流通関連事業》

(㈱ジョイフルサンアルファ)

長崎県において、スーパーマーケット事業を行っております。

《エネルギー関連事業》

(日本電力㈱)

高圧一括受電による電力提供サービス及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

《観光事業》

(㈱穴吹トラベル)

旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外・国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売等を行っております。

(平井タクシー㈱/非連結子会社)

香川県において、タクシー事業を行っております。

《その他》

(あなぶきパートナー㈱/非連結子会社)

障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

(有)玉藻不動産/非連結子会社)

不動産関連事業やイベント企画及び運営等を行っております。

(あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合/非連結子会社)

スタートアップ企業等への投資を行っております。

(㈱穴吹インシュアランス/持分法適用関連会社)

損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(㈱あなぶきスペースシェア/持分法非適用関連会社)

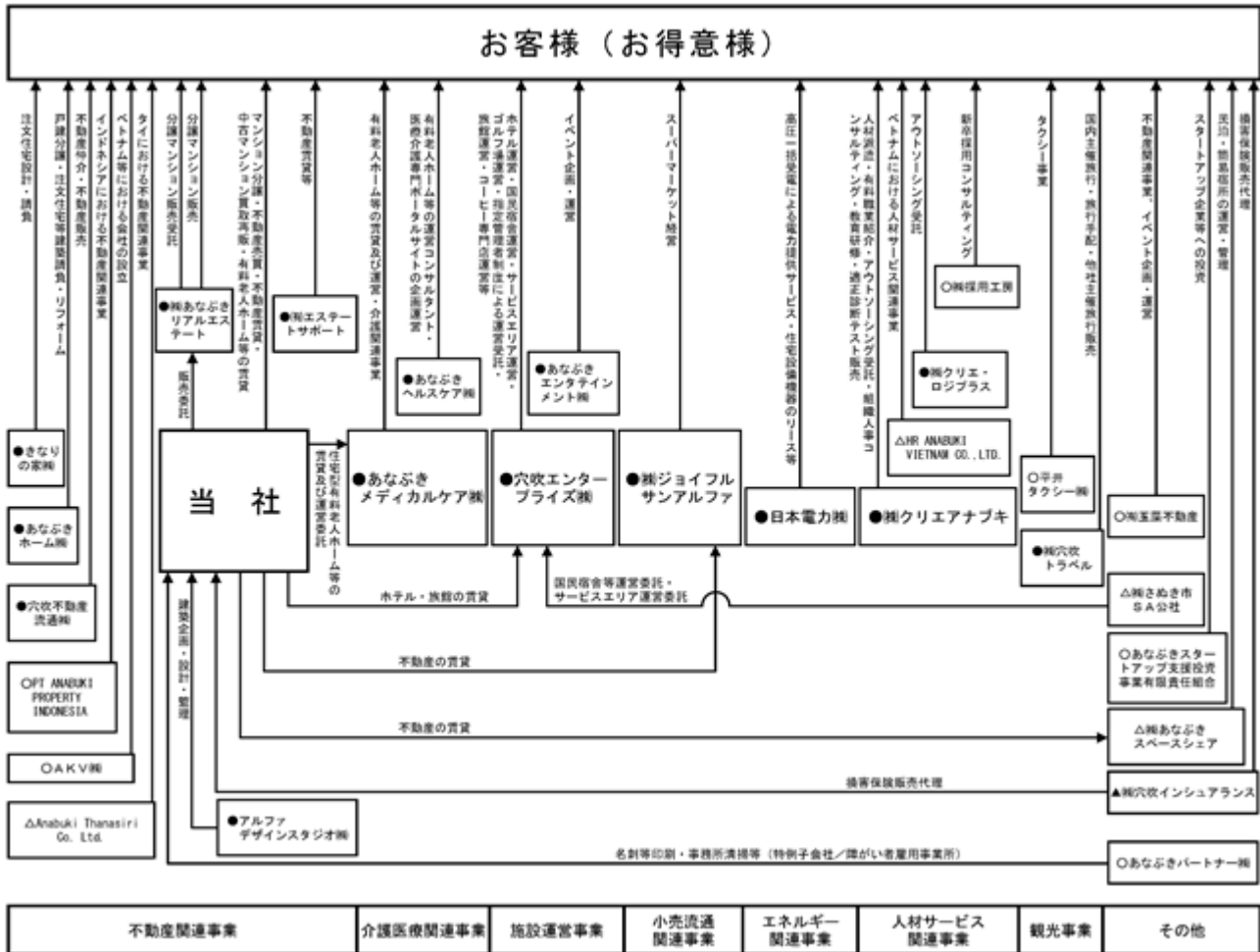
民泊や簡易宿所の運営及び管理等を行っております。

(㈱さぬき市S A公社/持分法非適用関連会社)

国民宿舎やサービスエリア等の経営及び管理等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社、 は非連結子会社、 は持分法非適用関連会社
 2. 株式会社クリエアナブキは、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に株式上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱穴吹ハウジングサービス (注)2	香川県高松市	100	マンション管理等	被所有 47.8	設備の賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱クリアナブキ(注)3.4	香川県高松市	243	人材サービス関連 事業	所有 57.2	役員の兼任1名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
㈱あなぶきリアルエステート	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	不動産の販売代理
あなぶきホーム㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	10	観光事業	100.0	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
あなぶきメディカルケア㈱ (注)4	香川県高松市	80	介護医療関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
日本電力㈱(注)4	香川県高松市	100	エネルギー関連事 業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
㈱クリア・ロジプラス(注)5	香川県高松市	50	人材サービス関連 事業	90.0 (90.0)	
きなりの家㈱	岡山市中区	20	不動産関連事業	100.0	
あなぶきヘルスケア㈱(注)5	香川県高松市	10	介護医療関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(有)エステートサポート	香川県高松市	10	不動産関連事業	94.0	役員の兼任1名
あなぶきエンタテインメント㈱ (注)5	香川県高松市	30	施設運営事業	100.0 (100.0)	
㈱ジョイフルサンアルファ	長崎県長崎市	10	小売流通関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任2名 資金の貸付
アルファデザインスタジオ㈱	香川県高松市	9	不動産関連事業	100.0	
(持分法適用関連会社) ㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	損害保険代理業	33.4	役員の兼任1名

(注)1. 親会社及び持分法適用関連会社以外の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しておりま
 す。

2. 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	473 (92)
人材サービス関連事業	134 (299)
施設運営事業	243 (450)
介護医療関連事業	508 (315)
小売流通関連事業	90 (546)
エネルギー関連事業	24 (6)
観光事業	25 (17)
全社(共通)	24 (11)
合計	1,521 (1,736)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
383 (66)	35.6	8.2	5,781,883

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	359 (55)
全社(共通)	24 (11)
合計	383 (66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営方針・経営戦略

当社グループは、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、「最大たるより最良たるべし」、「オンリーワン（なくてはならない）企業」、「地域密着型企業」及び「CS（顧客満足）・ES（従業員満足）推進企業」の4つを経営の基本路線としております。

上記の経営理念等のもと、進出地域内の顧客ニーズに対して、広く深く応えることにより、“地域社会になくはない存在”となり、それによる収益力の向上及び当社グループのグループ力を生かした資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

さらに、将来の収益の柱として、ストック事業の強化を行い、収益基盤の拡充を目指します。

（2）目標とする経営指標

分譲マンション市場は、これまで景気の変動に大きく影響され、多くのデベロッパーが淘汰される等の経過をたどってきたことから、財務体質の健全性が事業の継続には不可欠な要素となっています。そこで、当社グループは安定した親会社株主に帰属する当期純利益の確保及びキャッシュ・フローの重視により、有利子負債比率を45%未満に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくことを重点目標とし、外部環境の変化に影響されにくい財務体質を構築していきます。

（3）経営環境及び優先的に対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、景気の先行きは非常に不透明な状況が続くことが予想されます。当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、緊急事態宣言が発令された2020年4月には、モデルルームへの来場者数が落ち込みを見せたものの、5月に緊急事態宣言が解除されて以降は、来場者数は回復し、その後、順調に推移しておりますが、今後の感染拡大の状況によっては、来場者数の減少など、消費マインドの冷え込み等が予想されます。また、依然として、土地価格及び建設工事費等の原価高騰による不動産価格の高額化等、引き続き注意を要する経営環境であると認識しております。なお、モデルルームにおきましては、感染拡大防止のための各種対策を講じており、お客様が安心してご来場いただける環境づくりに努めております。

このような状況のなかで、当社グループは、新たな中期方針「新型コロナウイルスの猛威による、世界的なパラダイムの大転換の中、商品・サービスの在り方を大胆に変革させ、新たな顧客体験を創造する」を策定しました。新築分譲マンション事業においては、次期以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,914戸を確保している状況ではありますが、IT技術を活用した新しい販売手法や販売体制へのシフト、またパラダイムの転換に対応した新しい商品やサービスの開発を強化してまいります。

また、引き続き、中古マンション買取再販事業、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業の強化拡大と安定収益化に注力するとともに、不動産特定共同事業法を活用した商品開発の強化や、お客様の生涯価値向上のために当社グループ連携だけではなく異業種や異分野とも連携した事業開発も拡充してまいります。

現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第58期（2021年6月期）から第60期（2023年6月期）までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

スローガン
次世代企業を目指す

中期ビジョン

お客様の生涯価値を豊かにする「地域エコシステムの駆動者」たる次世代企業グループとなる

エコシステムの駆動者とは.....世の中の価値観の変化や、人の行動変容が大きい現代においては、企業が単独で従来のビジネスモデルを守っていくという姿勢だけでは持続的な成長は望めなくなってきています。そのため、複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを活かしながら、競争優位性を保ち、長期的に存続していく必要があります。この業種業態を超えて共存共栄していく仕組みを、ビジネス上の「エコシステム（ビジネス生態系）」と表現します。当社グループがこのエコシステムの中核に位置し、地域ごとに異なる社会的課題や求められるニーズに対して、画一的ではなく多種多様な価値をご提供することを目指します。

中期方針

新型コロナウイルスの猛威による、世界的なパラダイムの大転換の中、
商品・サービスの在り方を大胆に変革させ、新たな顧客体験を創造する

重点戦略

- 1．不動産関連事業の強化
- 2．お客様の生涯価値向上のための新たな商品・サービスの企画開発拡充
- 3．海外事業の推進
- 4．人材育成及び、生産性とCS / ESの向上
- 5．財務体質の強化

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営成績等への影響について

不動産市況、金利動向等について

当社グループの不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループの不動産関連事業における分譲マンション事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入れという形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
有利子負債残高(百万円) (A)	33,447	33,071	41,243
総資産額(百万円) (B)	79,428	83,902	87,226
有利子負債依存度(%) (A/B)	42.1	39.4	47.3

引渡時期による経営成績の変動について

当社グループの主要事業であります分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	2018年6月期			2019年6月期			2020年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円) (構成比率) (%)	24,108 (42.8)	32,210 (57.2)	56,318 (100.0)	30,502 (45.9)	35,915 (54.1)	66,418 (100.0)	29,303 (47.4)	32,474 (52.6)	61,778 (100.0)
営業利益 (百万円)	1,762	2,891	4,653	2,355	2,789	5,145	2,081	2,826	4,907
経常利益 (百万円)	1,777	2,632	4,409	2,313	2,587	4,900	2,082	2,769	4,851

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は通期に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 大京グループの(株)穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、1964年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエ（故人）によって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が1961年1月に設立した(株)穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、1994年4月、(株)穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行ってまいりました。しかしながら、2009年11月に(株)穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し（2013年3月31日に更生手続きは終結）、2013年4月1日より分譲マンション事業を行う(株)大京が(株)穴吹工務店の親会社となったことにより、現在、(株)穴吹工務店は(株)大京に属しております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行ってまいりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、1985年6月に現在の主要事業であるファミリーマンションの分譲事業へ参入したことにより、1978年12月から既にファミリーマンションの分譲事業へ事業進出していた(株)穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において(株)穴吹工務店は分譲マンション事業を行っており、現在においても当社と(株)穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、(株)穴吹工務店が2009年11月に会社更生法を申請した際において、それによって当社は経営に影響を及ぼすような風評被害等を受けることはなく、さらに、現在においては、当社グループと大京グループに属する(株)穴吹工務店とは、当然ながらそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化をはかるべく、当社は2002年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、CIマークも一新し、当社グループと(株)穴吹工務店等との違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社グループの不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」及び「職業安定法」等、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」等、介護医療関連事業が「老人福祉法」、「介護保険法」及び「高齢者の居住の安定確保に関する法律」等、小売流通関連事業が「食品衛生法」等、エネルギー関連事業が「電気事業法」、「計量法」及び「消防法」等、観光事業が「旅行業法」等の法的規制を受けているなかで事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループが行う不動産関連事業をはじめとして、各事業において取得した個人情報につきましては、その管理に万全を期しております。また、2006年12月よりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO/IEC 27001:2013（JIS Q 27001:2014）」の認証を取得・維持しており、情報資産の管理全般に関する体制の構築を図っております。

今後も個人情報の取扱いには十分留意しますが、不測の事態等により、万一、個人情報が外部へ漏洩する事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟などの可能性について

当社グループは分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業をはじめ、様々な事業活動を行っております。個人・法人含め取引関係先も多岐にわたっており、多種多様な契約等を締結しております。契約内容の不備や、取引関係先とのトラブル等から訴訟に発展する可能性もあり、重要な訴訟が提起された場合には、訴訟費用の発生や損害賠償金の支払いによる損失が生じる可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル事業及び施設運営受託事業を主力とした施設運営事業やトラベル事業を主力とした観光事業について、利用客の減少や施設利用のキャンセル等が発生しております。一方、主力事業である分譲マンション事業につきましては、緊急事態宣言が発令された2020年4月には、モデルルームへの来場者数が落ち込みを見せたものの、5月に緊急事態宣言が解除されて以降は、来場者数は回復し、その後、順調に推移しております。

施設運営事業や観光事業につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでおりますが、当有価証券報告書提出日現在において、当社グループの経営成績が大きく悪化する状況には至っておりません。新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難ではあるものの、2020年12月頃には収束に向かい始めると想定しております。しかしながら、感染の影響が想定よりも長期化または再拡大した場合は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境等の改善が堅調に推移し、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、景気の先行きに対する不透明な度合いが急速に強まり、国内外の経済に与える影響が計り知れないものとなっております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、2019年10月の消費税率引き上げ後も、引き続き販売力の強化により早期完売に注力するとともに、当社グループの強みであるマーケティング力を活かし、新たな需要の掘り起こしや厳選した用地仕入れを行ってまいりました。また、新規事業や新商品開発等への投資や、当社がこれまで培ってきた地域密着型ビジネスモデルの海外での展開等を積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、3,323百万円増加し、87,226百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、591百万円増加し、59,530百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2,731百万円増加し、27,696百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高95,378百万円(前期比4.3%減)、営業利益5,744百万円(同5.8%減)、経常利益5,620百万円(同2.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,282百万円(同3.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」に変更しております。

《不動産関連事業》

不動産関連事業におきましては、2019年10月に消費税率が引き上げられましたが、政府による住宅取得支援制度や低金利環境により、消費者の購買意欲への影響は限定的であり、需要は堅調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等により、今後の事業環境については先行きが不透明な状況であり、注視が必要であると認識しております。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,729戸（前期比14.1%減）、売上戸数につき1,829戸（同4.7%減）となりました。契約戸数及び売上戸数の減少は、前期において、2019年10月の消費税率の引き上げ等による景気変動に備えるために、販売及び建物の引渡し時期を前倒しに進めてきたことによるものであります。なお、当連結会計年度末時点において、翌期（2021年6月期）以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,914戸を確保し、未契約完成在庫は10期連続で0戸と堅調な状況を続けることができました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき793戸（前期末比8.8%増）と引き続き順調に拡大がはかれています。

この結果、不動産関連事業の売上高は65,252百万円(前期比6.2%減)、営業利益は5,373百万円(同1.4%減)となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算してあります。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業におきましては、女性の労働参加率の向上や海外人材の活用など、中四国の労働市場の現状に即した地域経済の活力の維持・向上に必要な施策の展開により、中四国での多様な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に取り組みました。また、日本企業からのアウトソーシング、在ベトナム日系企業への人材派遣・人材紹介といった人材サービス関連事業をベトナムで開始するため、2019年11月に同国ダナン市において、HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD.（非連結子会社）を設立いたしました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,154百万円(前期比0.3%減)、営業利益は139百万円(同29.3%増)となりました。

《施設運営事業》

施設運営事業におきましては、瀬戸内国際芸術祭等による訪日外国人数の増加等に支えられ、主力であるホテル事業において、ホテルの客室稼働率の高稼働状態が持続しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた各種活動の自粛要請に伴い、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、利用客の減少や施設利用のキャンセル等が発生いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,793百万円(前期比17.8%減)、営業損失は356百万円(前期は営業利益106百万円)となりました。

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業におきましては、訪問看護事業の拡大に注力し、より医療依存度の高いお客様の受け入れを可能にする体制の構築を進めました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム(介護付き・住宅型)及びサービス付き高齢者向け住宅について、33施設1,492室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は5,219百万円(前期比12.8%減)、営業利益は183百万円(同25.9%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前期において「アルファリビング高松紺屋町」(香川県高松市)の売却を実施したことによるものであります。

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業におきましては、長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業(11店舗)において、2019年10月からは、同じ長崎県においてスーパーマーケット事業を行う「株式会社ママのセンター」(長崎県西彼杵郡)の4店舗を承継し、引き続き、商品力や販売力、また売り場における提案力等の改革や改善に注力し、収益の向上を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は8,448百万円(前期比30.5%増)、営業利益は18百万円(前期は営業損失48百万円)となりました。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続き、当社グループ以外の分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供累計戸数が35,000戸を突破いたしました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、625棟36,397戸(前期末時点の実績は556棟31,975戸)に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は4,098百万円(前期比12.4%増)、営業利益は435百万円(同116.2%増)となりました。

《観光事業》

観光事業におきましては、地域に密着した事業展開に注力し、行政と連携したインバウンド誘致事業等にも取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた各種活動の自粛要請に伴い、利用客の減少やツアーのキャンセル等が発生いたしました。

この結果、観光事業の売上高は1,411百万円(前期比30.5%減)、営業損失は52百万円(前期は営業利益31百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円減少し、当連結会計年度末には6,365百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、4,068百万円（前年同期は6,380百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、5,414百万円（前年同期は3,787百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、7,575百万円（前年同期は831百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入れによるものであります。

生産、受注状況及び販売の実績

a．生産及び受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

b．販売の実績

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）	前年同期比（％）
不動産関連事業（千円）	65,252,253	93.8
人材サービス関連事業（千円）	6,154,859	99.7
施設運営事業（千円）	4,793,626	82.2
介護医療関連事業（千円）	5,219,055	87.2
小売流通関連事業（千円）	8,448,914	130.5
エネルギー関連事業（千円）	4,098,548	112.4
観光事業（千円）	1,411,668	69.5
合計（千円）	95,378,926	95.7

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業の地域別契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	契約戸数(戸)	割合(%)	契約戸数(戸)	割合(%)
四国	449	22.3	334	19.3
中国	571	28.4	500	28.9
近畿	226	11.2	127	7.4
九州	645	32.0	593	34.3
その他	122	6.1	175	10.1
合計	2,013	100.0	1,729	100.0

(注) 他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
人材派遣事業	3,435,074	55.7	3,338,583	54.2
アウトソーシング事業	2,155,260	34.9	2,292,256	37.2
人材紹介事業	204,965	3.3	163,155	2.7
採用支援事業	339,023	5.5	320,908	5.2
その他	38,889	0.6	39,955	0.7
合計	6,173,213	100.0	6,154,859	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
ホテル事業	2,682,301	46.0	2,151,604	44.9
施設運営受託事業	2,958,857	50.8	2,444,067	51.0
ゴルフ事業	188,700	3.2	197,954	4.1
合計	5,829,859	100.0	4,793,626	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	2,005,130	33.5	1,692,770	32.4
中国	2,229,246	37.3	1,877,770	36.0
近畿	438,589	7.3	491,779	9.4
九州	1,311,959	21.9	1,156,733	22.2
合計	5,984,926	100.0	5,219,055	100.0

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	1,203,048	33.0	1,363,366	33.3
中国	961,284	26.4	1,088,678	26.6
近畿	446,853	12.3	462,656	11.3
九州	718,691	19.7	771,471	18.8
その他	315,181	8.6	412,375	10.0
合計	3,645,060	100.0	4,098,548	100.0

《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項については、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響のように不確実性が大きく、事業計画等への反映が困難な要素もありますが、当連結会計年度末において入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

(繰延税金資産)

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保でき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しているため、その前提となる条件や仮定に変更が生じて見積りが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識や測定には慎重を期しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その前提となる条件や仮定に変更が生じて見積りが減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営上の目標の達成状況について

当社グループの経営上の目標は、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、有利子負債比率を45%未満に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくこととしております。当連結会計年度末における有利子負債比率は47.3%、自己資本比率は31.1%となりました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,323百万円増加(前期比4.0%増)し、87,226百万円となっております。

資産合計の主な増加要因は、中古マンション買取再販事業における販売用不動産の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、591百万円増加(前期比1.0%増)し、59,530百万円となっております。

負債合計の主な増加要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、2,731百万円増加(前期比10.9%増)し、27,696百万円となっております。

純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,691百万円(同11.6%増)によるものであります。

c. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、4,290百万円減少(前期比4.3%減)し、95,378百万円となっております。

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度と比べ、4,393百万円減少(同5.6%減)し、74,235百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、1.1ポイント減少し、77.8%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、103百万円増加(同0.5%増)し、21,143百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、458百万円増加(前期比3.1%増)し、15,399百万円となっております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、355百万円減少(同5.8%減)し、5,744百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ、212百万円増加(前期比100.2%増)し、424百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、26百万円増加(同5.1%増)し、548百万円となっております。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、169百万円減少(同2.9%減)し、5,620百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ、10百万円減少(前期比72.5%減)し、3百万円となっております。

特別損失は、前連結会計年度と比べ、9百万円増加(同10.1%増)し、107百万円となっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、189百万円減少(同3.3%減)し、5,517百万円となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ、112百万円減少(同3.3%減)し、3,282百万円となっております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3) 経営環境及び対処すべき課題」及び「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e . 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、不動産(たな卸資産、固定資産)の取得・開発をはじめとする事業への資金等であり、内部資金、借入金または私募債により資金調達を行い、事業運営上必要な流動性と資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当連結会計年度末現在における借入金残高は27,959百万円、私募債残高は12,991百万円であります。また、複数の金融機関との間で合計30,050百万円のコミットメントライン設定契約を締結しております。(借入金実行残高4,943百万円、借入未実行残高25,107百万円)

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産関連事業において、高松市磨屋町土地建物1,184,131千円を取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定 資産	長期 前払 費用		合計
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	事務所・ 販売施設	576,992	-	386,583 (726.93)	45,998	270,567	67,197	1,347,339	383 (66)
穴吹五番町ビル他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	賃貸ビル ・貸地	5,202,809	1,803	3,914,567 (18,865.06)	12,906	-	-	9,132,086	- (-)
穴吹今新町パーキング他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	立体 駐車場	27,215	98	469,942 (2,569.49)	6,830	-	-	504,086	- (-)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	ホテル	1,895,545	2,285	2,272,504 (19,981.64)	4,200	-	-	4,174,535	- (-)
アルファ津田 カントリークラブ (香川県さぬき市)	不動産 関連事業	ゴルフ場	39,721	-	164,735 (1,327,839.31)	-	-	-	204,456	- (-)
太陽光設備 (香川県さぬき市他)	不動産 関連事業	太陽光 設備	-	417,833	22,029 (12,438.91)	-	-	-	439,863	- (-)

(注) 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

2020年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定 資産	長期 前払 費用		合計
穴吹エン タープライ ズ(株)	高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	施設運営 事業	ホテル他	169,173	75	-	96,438	24,584	1,210	291,481	169 (200)
穴吹エン タープライ ズ(株)	クアパーク津田、 津田の松原サービ スエリア他 (香川県さぬき市他)	施設運営 事業	国民宿舎、 サービス エリア他	20,093	2,027	-	40,308	700	1,587	64,717	37 (162)
穴吹エン タープライ ズ(株)	アルファ津田 カントリークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	23,718	65	-	4,508	1,014	86	29,393	5 (11)
(株)ク リアナ ナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材 サービ ス 関連事業	事務所	18,771	-	-	13,758	24,666	1,292	58,488	92 (13)

(注) 1.(株)クリアナナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

(注) 2020年1月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)により、発行可能株式総数は23,000,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	-	-

(注) 2020年1月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)により、発行済株式の総数は5,767,800株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年1月1日 (注1)	51,910,200	5,767,800	-	755,794	-	747,590
2018年11月1日 (注2)	-	5,767,800	-	755,794	450,000	297,590
2020年1月1日 (注3)	5,767,800	11,535,600	-	755,794	-	297,590

(注) 1. 2017年1月1日付をもって、10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が51,910千株減少しております。
 2. 2018年11月1日付をもって、資本準備金を450,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。
 3. 2020年1月1日付をもって、1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,767千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	14	69	45	12	9,511	9,668	-
所有株式数(単元)	-	6,360	413	59,391	2,041	15	47,117	115,337	1,900
所有株式数の割合(%)	-	5.52	0.36	51.49	1.77	0.01	40.85	100	-

(注) 自己株式868,720株は「個人その他」に8,687単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	5,095	47.77
穴吹 忠嗣	香川県高松市	877	8.23
公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金	香川県高松市錦町1-22-23	700	6.56
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	186	1.75
穴吹 薫	香川県高松市	155	1.46
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	141	1.32
田中 日登美	岡山市北区	120	1.12
(株)ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	102	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	84	0.79
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	72	0.67
計	-	7,535	70.64

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、142.8千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分139.8千株及び年金信託設定分3千株となっております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、2020年7月27日付でJTCホールディングス(株)、資産管理サービス信託銀行(株)と合併し、(株)日本カストディ銀行に社名を変更しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,665,000	106,650	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,535,600	-	-
総株主の議決権	-	106,650	-

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,767,800株増加し、11,535,600株となっております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	868,700	-	868,700	7.53
計	-	868,700	-	868,700	7.53

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	68	121,972
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式68株の内訳は、株式分割前0株、株式分割後68株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2020年9月18日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	868,720	-	868,720	-

(注)1. 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、また単元未満株式68株の買取りにより保有自己株式数が434,394株増加しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年9月18日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要なとする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、継続的な利益配当を決定することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、中間配当45円と、期末配当32円50銭を実施することを決定いたしました。なお、当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当事業年度の年間配当金は、株式分割前に換算しますと、中間配当金45円と期末配当金65円を合わせた1株当たり110円に相当し、株式分割後に換算しますと、中間配当金22円50銭と期末配当金32円50銭を合わせた1株当たり55円に相当いたします。

この結果、当事業年度の配当性向は連結業績ベースで17.9%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたくと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年2月12日 取締役会決議	240,006	45.00
2020年9月25日 定時株主総会決議	346,673	32.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は、代表取締役社長穴吹忠嗣を議長として、社内取締役6名（穴吹忠嗣、富岡徹也、柴田登、新宮章弘、大谷佳久、近藤陽介）、社外取締役1名（堀井茂）の取締役7名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、本書提出日現在12名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

ロ 監査役体制

当社の監査役会は、常勤監査役横田賢二を議長として、社外監査役3名（横田賢二、勝丸千晶、服部明人）の監査役3名で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役1名（横田賢二）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（隔週開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 当社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長穴吹忠嗣を最高責任者とするコンプライアンス委員会を隔月にて開催しております。

企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立をはかってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社については、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査する。
- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (4) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成をはかるために、教育研修の実施や「コンプライアンス・ハンドブック」を制定するなど、周知徹底を継続して行う。
- (5) 「企業倫理ホットライン」の導入や社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (6) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携をはかり、組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるもののほか、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取扱いを行う。
- (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合のほか、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
- (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。

(3)事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2)執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3)職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1)子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2)主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3)取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を隔週にて開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4)内部監査・内部統制室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5)当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1)監査役を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
- (2)上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならない。取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
- (3)上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1)監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
- (2)代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3)当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または経営成績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
- (4)上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (5)上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
- (2)監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。
- (3)監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用をはかる。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	穴吹 忠嗣	1953年 1 月 4 日生	1975年 4 月 山種証券(株)入社 1978年 8 月 当社入社 1980年 3 月 当社 取締役就任 1986年 4 月 (株)穴吹テンポラリーセンター(現・(株)クリ エアナブキ)設立 代表取締役社長就任 1987年 7 月 穴吹エンタープライズ(株)設立 代表取締役 社長就任 1988年12月 (株)ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会長就 任 1989年 6 月 当社 代表取締役専務就任 1991年 1 月 当社 代表取締役副社長就任 1994年 7 月 当社 代表取締役社長就任(現任) 1996年 7 月 (株)穴吹人材派遣センター(現・(株)クリエ アナブキ)代表取締役会長就任 1999年 6 月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 2001年 6 月 (株)クリエアナブキ 取締役会長就任 2003年 7 月 (株)あなぶきリアルエステート設立 取締 役就任 2003年10月 穴吹エンタープライズ(株) 取締役会長就 任(現任) 2005年 7 月 あなぶきホームプランニング(株)(現・あ なぶきホーム(株))設立 取締役就任 2005年10月 (株)穴吹トラベル設立 取締役就任 2006年11月 穴吹不動産流通(株)設立 代表取締役社長 就任 2006年12月 (株)穴吹インシュアランス設立 代表取締 役社長就任 2008年 9 月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長就任 2009年 6 月 あなぶきメディカルケア(株)設立 取締 役就任(現任) 2010年 8 月 あなぶきパワー&リース(株)(現・日本電 力(株))設立 代表取締役社長就任 2010年 9 月 穴吹不動産流通(株) 取締役会長就任(現 任) 2012年 9 月 あなぶきパワー&リース(株)(現・日本電 力(株)) 取締役会長就任 2016年 1 月 あなぶきホーム(株) 取締役就任 2017年 6 月 (株)クリエアナブキ 取締役就任 2020年 3 月 Anabuki Thanasiri Co. Ltd. 代表取締 役社長就任(現任)	(注) 3	877,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 管理本部長	富岡 徹也	1955年11月3日生	1980年12月 当社入社 1986年1月 当社 不動産部岡山営業所長 1990年7月 当社 マンション営業本部次長 1992年1月 当社 高松支店長 1994年4月 当社 取締役高松支店長就任 1997年10月 当社 常務取締役就任 四国マンション事業部長 2000年7月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 2002年7月 当社 管理本部長(現任) 2003年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 監査役就任 2004年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役就任 2005年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 専務取締役就任 ㈱穴吹トラベル設立 監査役就任(現任) 2006年10月 当社 専務取締役就任(現任) 2006年11月 穴吹不動産流通㈱設立 監査役就任(現任) 2007年4月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 2007年9月 あなぶき興産九州㈱ 監査役就任 2008年5月 あなぶきパートナー㈱設立 代表取締役社長就任(現任) 2008年9月 あなぶきホームプランニング㈱(現・あなぶきホーム㈱) 監査役就任 2010年9月 ㈱穴吹インシュアランス 取締役就任 2012年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役就任 2012年12月 きなりの家㈱ 監査役就任 2013年10月 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任 2014年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 代表取締役社長就任(現任) 2015年9月 あなぶきパワー&リース㈱(現・日本電力㈱) 監査役就任(現任) 2015年11月 ㈱穴吹インシュアランス 取締役就任(現任) 2015年12月 ㈱エステートサポート 代表取締役社長就任(現任) 2016年4月 あなぶきエンタテインメント㈱設立 代表取締役社長就任 2016年8月 ㈱ジョイフルサンアルファ 監査役就任(現任) 2017年4月 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任(現任) 2018年5月 PT.ANABUKI PROPERTY INDONESIA 代表取締役社長就任 2019年9月 あなぶきホーム㈱ 取締役就任(現任)	(注)3	39,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 不動産開発本部長	柴田 登	1958年2月12日生	1981年4月 当社入社 1987年2月 当社 不動産部高松店長 1990年7月 当社 取締役不動産開発事業部長就任 1997年10月 当社 常務取締役就任(現任) 中国近畿 マンション事業部長 2002年7月 当社 マンション事業本部長 2003年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 代表取 締役社長就任 2003年9月 (株)ブランドゥ穴吹 取締役就任 2004年9月 同社 代表取締役社長就任 2005年7月 あなぶきホームプランニング(株)(現・あな ぶきホーム(株))設立 取締役就任 2007年2月 (株)A T J (あなぶき興産九州(株))設立 代 表取締役社長就任 2012年9月 (株)ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 あなぶきパワー&リース(株)(現・日本電力 (株)) 代表取締役社長就任 あなぶきメディカルケア(株) 取締役就任 2012年10月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長就任 2015年9月 あなぶき興産九州(株) 取締役就任 あなぶきメディカルケア(株) 監査役就任 2016年1月 日本電力(株) 代表取締役社長就任 2017年7月 日本電力(株)(旧・あなぶきパワー&リース (株)) 取締役会長就任(現任) 2019年4月 当社 不動産開発本部長(現任) 2019年9月 あなぶきホーム(株) 監査役就任(現任)	(注)3	43,900
取締役	堀井 茂	1949年5月7日生	1977年4月 弁護士登録 堀井法律事務所設立(現在) 1998年4月 香川県弁護士会 会長 2004年9月 当社 監査役就任 2015年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	13,500
取締役	新宮 章弘	1963年1月16日生	1989年1月 (株)穴吹ハウジングサービス入社 2002年4月 同社 取締役就任 2003年10月 同社 常務取締役就任 2005年5月 同社 専務取締役就任 2013年7月 同社 取締役副社長就任 2014年1月 同社 取締役社長就任 2015年9月 当社 取締役就任(現任) 2017年12月 (株)穴吹ハウジングサービス 代表取締役社 長就任(現任)	(注)3	5,400
取締役 シニア事業部長 人事部長	大谷 佳久	1967年9月9日生	1990年4月 当社入社 2006年10月 当社 執行役員 2009年6月 あなぶきメディカルケア(株)設立 代表取締 役社長就任(現任) 2011年3月 当社 不動産開発本部副本部長兼シニア開 発事業部長 2012年6月 (株)クリエアナブキ 取締役就任(現任) 2012年9月 当社 シニア事業部長(現任) 2015年9月 あなぶきヘルスケア(株) 取締役就任 2016年3月 あなぶきヘルスケア(株) 代表取締役社長就 任(現任) 2016年9月 当社 取締役就任(現任) 2018年10月 当社 人事部長(現任)	(注)3	6,500
取締役	近藤 陽介	1976年8月25日生	1999年4月 当社入社 2006年9月 当社 マンション事業本部鹿児島営業所長 2013年10月 あなぶき興産九州(株) 取締役就任 2016年5月 (株)ジョイフルサンアルファ設立 取締役就 任 2016年8月 同社 代表取締役社長就任(現任) 2017年9月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	1,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	横田 賢二	1952年11月13日生	2012年7月 高松税務署長 2013年8月 税理士登録 2013年10月 あなぶき興産九州(株) 監査役就任 2015年9月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,200
監査役	勝丸 千晶 (通称名: 石川千晶)	1960年8月4日生	1983年4月 監査法人中央会計事務所入所 1986年3月 公認会計士登録 1986年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・EY新日本有限責任監査法人高松事務所)入所 2002年11月 当社 監査役就任(現任) 2006年2月 税理士法人石川オフィス会計入所(現在) 2008年3月 (株)セシール 監査役就任 2010年6月 (株)クリアアナブキ 監査役就任 2014年9月 穴吹エンタープライズ(株) 監査役就任(現任) 2016年6月 日本公認会計士協会四国会 会長就任 2018年6月 (株)ミライト・ホールディングス 社外監査役就任(現任)	(注)5	30,400
監査役	服部 明人	1958年11月28日生	1989年4月 弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 1991年4月 尾崎法律事務所入所 2006年11月 服部明人法律事務所開設(現在) 2013年1月 (株)萩原材木店 代表取締役社長就任(現任) 2016年9月 当社 監査役就任(現任) 2018年6月 雪印メグミルク(株) 社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	200
計					1,020,600

- (注)1. 取締役 堀井 茂は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人は、社外監査役であります。
3. 2020年9月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 2019年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 2020年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しており、執行役員12名で構成されております。執行役員は、不動産開発本部関東支社長 平田康一、不動産開発本部営業推進部長(中国・九州エリア担当) 藤明周二、不動産ソリューション事業部長 田辺俊文、不動産開発本部四国支社長兼中国支社長 石井数広、M&A推進室長兼秘書室長 松本伸也、総務部長 植田栄正、不動産開発本部営業推進部長(四国・近畿・関東エリア担当) 新田守、不動産開発本部九州支社長 中道康司、企画設計部長 鶴野喜充、財務部長 西谷忠憲、海外事業推進部長 香川昌章、建設部長 大森克となっております。
7. 当社では、法令で定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第3項の規定に定める補欠監査役1名を選任しております。(補欠監査役の予選の効力は、2018年9月21日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会の開始の時までであります。)なお、補欠監査役が、監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。補欠監査役は、次の1名であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松田 祐一	1953年3月1日生	1976年4月 (株)住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入行 2005年4月 三井住友カード(株) 常務執行役員就任 2011年4月 同社 専務執行役員就任 2013年6月 同社 代表取締役兼専務執行役員就任 2016年8月 当社 顧問就任(現任) 2017年3月 (株)みどり未来パートナーズ 取締役就任(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

(役職) 氏名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注)1、2
(取締役) 堀井 茂	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識から当社経営に対す る積極的な提言を得られるとともに、経営の 透明性及び監督機能の強化につながるものと 判断して、社外取締役として選任しておりま す。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接 会社経営に関与した経験はありませんが、弁 護士として企業法務等に精通しており、会社 経営を統治する十分な経験を有していること から、社外取締役としての職務を適切に遂行 できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産(取締役及び監査役としての報酬 を除く。)を受ける予定はなく、過去2年間に受けて いたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を13,500株保有しておりますが、 その他には当社との間に記載すべき利害関係はありま せん。</p>
(常勤監査役) 横田賢二	<p>税理士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制に生 かしてもらうため、社外監査役として選任し ております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接 会社経営に関与した経験はありませんが、税 理士として税務会計等に精通しており、会社 経営を統治する十分な経験を有していること から、社外監査役としての職務を適切に遂行 できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を 受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を2,200株保有しておりますが、そ の他には当社との間に記載すべき利害関係はありませ ん。</p>
(監査役) 勝丸千晶 (通称名： 石川千晶)	<p>公認会計士としての豊富な経験、その経験 をとおして培われた高い見識を当社監査体制 に生かしてもらうため、社外監査役として選 任しております。</p> <p>同氏は、公認会計士として企業会計等に精 通しており、会社経営を統治する十分な経験 を有していることから、社外監査役としての 職務を適切に遂行できると判断しておりま す。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を 受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を30,400株保有しておりますが、 その他には当社との間に記載すべき利害関係はありま せん。</p>

(役職) 氏名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(監査役) 服部明人	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制に生 かしてもらうため、社外監査役として選任し ております。</p> <p>同氏は、弁護士として企業法務等に精通し ており、会社経営を統治する十分な経験を有 していることから、社外監査役としての職務 を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産(監査役としての報酬を除く。)を 受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。</p> <p>同氏は当社の株式を200株保有しておりますが、その 他には当社との間に記載すべき利害関係はありませ ん。</p>

- (注) 1. 当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。
2. 当社は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、取締役 堀井 茂、常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人の4名を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、取締役 堀井茂、常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。
- (1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。
 - (2) それぞれ弁護士、公認会計士及び税理士としての豊富な経験、その経験をとおして培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。
3. 監査役 勝丸千晶は、2010年6月から2014年6月まで㈱クリエアナブキの監査役及び2008年3月から2011年6月まで㈱セシールの監査役でありました。
- また、現在、穴吹エンタープライズ㈱の監査役(2014年9月就任)及び㈱ミライト・ホールディングスの社外監査役(2018年6月就任)であります。
- ㈱クリエアナブキ及び穴吹エンタープライズ㈱は、当社の子会社であります。
- ㈱セシール及びその子会社である㈱セシールビジネス&スタッフィングと、㈱クリエアナブキ及び㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱クリエ・ロジプラスが㈱セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を2012年1月に締結し、同年3月に実行しております。
- ㈱ミライト・ホールディングスと当社との間には、特別な関係はありません。
4. 監査役 服部明人は、現在、㈱萩原材木店の代表取締役社長(2013年1月就任)及び雪印メグミルク㈱の社外取締役(監査等委員)(2018年6月就任)であります。
- ㈱萩原材木店及び雪印メグミルク㈱と、当社との間には、特別な関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席を通じて、独立した客観的な視点で取締役会に対する監督機能を果たしております。

また、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である内部監査・内部統制室及び管理本部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役3名(うち社外監査役3名)で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、重要な決裁書類及び関係資料の閲覧等の方法により、取締役の職務執行の監査を行っております。また、常勤監査役1名(うち社外監査役1名)においては、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議(毎週開催)及びグループ会社社長等で構成されるグループ経営会議(隔週開催)等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。また、必要に応じて取締役等と業務内容に関する意見交換を行ったり、定期的に監査法人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する意見交換を行っております。

常勤監査役の横田賢二は、当事業年度において開催された取締役会17回のうち17回すべてに、また、監査役会6回のうち6回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、税理士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。

監査役の勝丸千晶は、当事業年度において開催された取締役会17回のうち16回に、また、監査役会6回のうち6回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、公認会計士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。同じく監査役の服部明人は、当事業年度において開催された取締役会17回のうち16回に、また、監査役会6回のうち5回に出席し、議案の審議に必要な質問と、弁護士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。

なお、当社の監査役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定されております。

内部監査の状況

当社の内部監査・内部統制室は専属社員3名により、当社及び主要な子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

2007年6月期以降

なお、前任の監査法人は2002年6月期から2006年6月期まで当社の監査を担当していましたが、その最終年度に監査責任者として関与した公認会計士がEY新日本有限責任監査法人(当時は新日本監査法人)に異動し、2007年6月期の当社の監査にも継続して関与いたしました。

ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：渡辺力夫氏、小川伊智郎氏

ニ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 20名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、当事業年度におけるEY新日本有限責任監査法人の会計監査の方法及び結果を相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	30,500	-
連結子会社	22,000	-	22,000	-
計	51,500	-	52,500	-

ロ 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員報酬について、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行った上で、支給額を決定することを基本方針としております。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（2003年9月29日開催の定時株主総会決議。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。定款で定める取締役の員数は12名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は7名。）、監査役が年額30,000千円（2002年9月24日開催の定時株主総会決議。定款で定める監査役員数は4名以内とする。当有価証券表報告書提出日現在は3名。）であります。

各取締役の報酬は、報酬限度額の範囲内で、「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規定」に基づき、経験等を踏まえた職位別の基本額をベースに、直前事業年度の利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標（年度方針）目標の達成度等を加味して算定し、取締役会にて代表取締役社長が報酬の原案の説明を行い、社外取締役を含む取締役会構成員で慎重に審議を行い、決定しております。

各監査役の報酬は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、当社には役員退職慰労金制度がなく（2003年9月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

また、役員持株会を設け、取締役及び監査役の任意にて月額報酬から毎月一定額を拠出して、自社株式を購入できるようにしており、これら自社株式については、原則として役員退任時までの保有を義務付けております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188,510	188,510	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	14,400	14,400	-	-	4

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（いわゆる政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	11,175	6	11,175
非上場株式以外の株式	3	30,122	3	32,904

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	168	-	(注)
非上場株式以外の株式	854	-	11,312

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年7月1日から2020年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年7月1日から2020年6月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,276,138	6,373,701
受取手形及び売掛金	1,581,562	1,541,052
販売用不動産	14,082,286	5 16,076,092
仕掛販売用不動産	5 33,198,667	33,086,041
その他のたな卸資産	293,985	341,397
その他	2,304,271	2,920,131
貸倒引当金	10,270	9,529
流動資産合計	59,726,642	60,328,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,477,071	16,917,546
減価償却累計額	4,820,870	5,460,117
建物及び構築物(純額)	2 10,656,200	2, 5 11,457,428
機械装置及び運搬具	1,120,858	1,085,342
減価償却累計額	614,012	637,928
機械装置及び運搬具(純額)	506,846	447,414
土地	2, 5 7,476,545	2, 5 7,545,097
建設仮勘定	221,564	819,751
その他	1,759,679	1,902,312
減価償却累計額	1,122,165	1,255,101
その他(純額)	637,514	647,211
有形固定資産合計	19,498,671	20,916,902
無形固定資産		
のれん	149,351	126,276
その他	373,209	389,436
無形固定資産合計	522,561	515,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1 425,811	1 536,520
長期貸付金	888,688	1,909,650
繰延税金資産	739,145	711,920
その他	1 2,135,923	1 2,340,852
貸倒引当金	34,525	33,935
投資その他の資産合計	4,155,042	5,465,009
固定資産合計	24,176,275	26,897,625
資産合計	83,902,918	87,226,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,528,880	4,258,413
短期借入金	2 1,752,000	2 4,943,000
1年内償還予定の社債	1,591,000	1,331,000
1年内返済予定の長期借入金	1,755,911	2,201,854
未払法人税等	1,015,203	1,194,708
前受金	8,607,510	6,413,030
賞与引当金	671,236	630,922
訴訟損失引当金	-	50,000
その他	3,177,799	2,867,227
流動負債合計	28,099,540	23,890,156
固定負債		
社債	11,014,100	11,660,600
長期借入金	16,665,562	20,814,608
退職給付に係る負債	1,010,732	1,039,577
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	4,703	-
その他	2,080,284	2,061,975
固定負債合計	30,838,667	35,640,046
負債合計	58,938,207	59,530,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	23,292,335	25,983,998
自己株式	444,929	445,051
株主資本合計	24,424,483	27,116,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,363	7,477
その他の包括利益累計額合計	5,363	7,477
非支配株主持分	545,590	587,763
純資産合計	24,964,710	27,696,310
負債純資産合計	83,902,918	87,226,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	99,669,272	95,378,926
売上原価	78,628,901	74,235,451
売上総利益	21,040,371	21,143,475
販売費及び一般管理費	1 14,940,602	1 15,399,075
営業利益	6,099,768	5,744,399
営業外収益		
受取利息	22,405	34,763
受取配当金	8,495	6,263
受取手数料	15,018	9,895
補助金収入	107,665	274,254
持分法による投資利益	27,358	23,138
その他	31,235	76,523
営業外収益合計	212,177	424,838
営業外費用		
支払利息	305,038	324,271
社債発行費	44,205	36,140
支払保証料	39,282	36,733
支払手数料	22,826	99,060
その他	111,041	52,659
営業外費用合計	522,394	548,865
経常利益	5,789,552	5,620,373
特別利益		
固定資産売却益	2 14,177	2 3,894
特別利益合計	14,177	3,894
特別損失		
固定資産売却損	3 -	3 104
固定資産除却損	4 14,508	4 2,426
投資有価証券評価損	-	20,963
減損損失	5 82,758	5 9,774
臨時休業等による損失	-	21,278
訴訟損失引当金繰入額	-	50,000
その他	-	2,574
特別損失合計	97,266	107,121
税金等調整前当期純利益	5,706,462	5,517,145
法人税、住民税及び事業税	2,133,027	2,158,292
法人税等調整額	126,657	23,448
法人税等合計	2,259,684	2,181,741
当期純利益	3,446,778	3,335,404
非支配株主に帰属する当期純利益	51,483	52,713
親会社株主に帰属する当期純利益	3,395,294	3,282,691

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	3,446,778	3,335,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,533	2,113
その他の包括利益合計	1, 2 7,533	1, 2 2,113
包括利益	3,439,244	3,333,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,387,761	3,280,577
非支配株主に係る包括利益	51,483	52,713

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	20,403,721	444,929	21,535,869
当期変動額					
剰余金の配当			506,680		506,680
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,395,294		3,395,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,888,614	-	2,888,614
当期末残高	755,794	821,283	23,292,335	444,929	24,424,483

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,169	2,169	504,787	22,042,826
当期変動額				
剰余金の配当				506,680
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,395,294
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,533	7,533	40,803	33,269
当期変動額合計	7,533	7,533	40,803	2,921,884
当期末残高	5,363	5,363	545,590	24,964,710

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	23,292,335	444,929	24,424,483
当期変動額					
剰余金の配当			586,682		586,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,282,691		3,282,691
自己株式の取得				121	121
連結範囲の変動			4,346		4,346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,691,662	121	2,691,540
当期末残高	755,794	821,283	25,983,998	445,051	27,116,024

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,363	5,363	545,590	24,964,710
当期変動額				
剰余金の配当				586,682
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,282,691
自己株式の取得				121
連結範囲の変動				4,346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,113	2,113	42,173	40,059
当期変動額合計	2,113	2,113	42,173	2,731,599
当期末残高	7,477	7,477	587,763	27,696,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,706,462	5,517,145
減価償却費	1,176,675	1,251,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,717	1,331
賞与引当金の増減額(は減少)	1,988	40,314
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,578	11,696
受取利息及び受取配当金	30,900	41,027
支払利息	305,038	324,271
固定資産売却損益(は益)	14,177	3,789
固定資産除却損	14,508	2,426
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,963
減損損失	82,758	9,774
売上債権の増減額(は増加)	236,814	41,956
たな卸資産の増減額(は増加)	1,227,157	803,759
仕入債務の増減額(は減少)	2,926,795	5,368,986
前受金の増減額(は減少)	237,516	2,197,229
その他	23,166	512,116
小計	9,488,786	1,789,185
利息及び配当金の受取額	32,361	35,119
利息の支払額	299,719	332,139
法人税等の支払額	2,841,100	1,982,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,380,327	4,068,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,962,389	3,455,136
有形固定資産の売却による収入	30,154	5,980
無形固定資産の取得による支出	111,863	201,387
投資有価証券の取得による支出	2,005	126,730
投資有価証券の償還による収入	3,754	-
貸付けによる支出	397,251	1,354,290
貸付金の回収による収入	30,915	143,576
吸収分割による支出	-	278,000
その他	378,375	148,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,787,061	5,414,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	802,000	3,191,000
長期借入れによる収入	2,120,000	6,480,000
長期借入金の返済による支出	2,953,591	1,885,011
社債の発行による収入	2,150,000	2,000,000
社債の償還による支出	2,431,000	1,613,500
自己株式の取得による支出	-	121
配当金の支払額	508,363	586,157
その他	10,680	10,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	831,635	7,575,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,761,631	1,907,709
現金及び現金同等物の期首残高	6,506,106	8,267,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,273
現金及び現金同等物の期末残高	8,267,738	6,365,301

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名称

(株)クリエアナブキ
穴吹エンタープライズ(株)
(株)あなぶきリアルエステート
あなぶきホーム(株)
(株)穴吹トラベル
穴吹不動産流通(株)
あなぶきメディカルケア(株)
日本電力(株)
(株)クリエ・ロジプラス
きなりの家(株)
あなぶきヘルスケア(株)
(有)エステートサポート
あなぶきエンタテインメント(株)
(株)ジョイフルサンアルファ
アルファデザインスタジオ(株)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、アルファデザインスタジオ(株)については、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
(有)玉藻不動産
(株)採用工房
平井タクシー(株)
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合
PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA
A K V(株)

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

(株)穴吹インシュアランス

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
(有)玉藻不動産
(株)採用工房
平井タクシー(株)
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合
PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA
A K V(株)

関連会社

(株)さぬき市S A公社
(株)あなぶきスペースシェア
HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD.
Anabuki Thanasiri Co. Ltd.

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱クリエイティブ及び㈱クリエイティブ・ロジプラスの決算日は3月31日、アルファデザインスタジオ㈱の決算日は5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

2007年4月1日から2016年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(ニ) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益基準に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開示にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考にすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年6月期の年度末より適用いたします。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために企業会計原則注解 (注1-2) の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年6月期の年度末より適用いたします。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた3,024,611千円は、「長期貸付金」888,688千円、「その他」2,135,923千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた260,683千円は、「前受金の増減額(は減少)」237,516千円、「その他」23,166千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価、固定資産の減損の検討等にあたり、当連結会計年度末で入手可能な情報に基づき策定した事業計画を基礎として見積りを行っております。

事業計画の策定にあたって、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、2020年12月頃には収束に向かい始め、2022年6月期には当社グループへの影響が解消されとの仮定を置いております。

新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響は、外出自粛要請等によりホテル事業及び施設運営受託事業並びに観光事業において利用客が減少することを見込んでおりますが、主力である新築分譲マンション事業は大きな影響がなく、堅調に推移すると見込んでおります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
投資有価証券(株式)	377,319千円	490,969千円
その他(関係会社出資金)	78,573	135,014

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
建物及び構築物	3,463,094千円	3,428,587千円
土地	2,461,500	2,461,500
計	5,924,594	5,890,088

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
短期借入金	1,600,000千円	800,000千円
計	1,600,000	800,000

3 保証債務

次の顧客等について、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
住宅購入者(借入債務)	45,500千円	-千円
計	45,500	-

- 4 当社及び連結子会社（15社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	20,900,000千円	30,050,000千円
借入実行残高	1,752,000	4,943,000
差引額	19,148,000	25,107,000

5 資産保有目的の変更

前連結会計年度において、固定資産に計上されていた「土地」174,724千円を保有目的の変更により、流動資産の「仕掛販売用不動産」に振替えております。

当連結会計年度において、固定資産に計上されていた「建物及び構築物」437,752千円及び「土地」375,693千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
社員給料	4,108,105千円	4,303,202千円
販売促進費	1,937,774	1,952,454
広告宣伝費	1,562,560	1,623,930
賞与引当金繰入額	492,767	448,607
退職給付費用	130,210	136,190

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
土地	14,167千円	- 千円
その他	9	3,894
計	14,177	3,894

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
その他	- 千円	104千円
計	-	104

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
建物及び構築物	13,180千円	1,378千円
その他	1,327	1,048
計	14,508	2,426

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

場所	用途	種類
香川県琴平町	ホテル	建物及び構築物等
長崎県長崎市	店舗	建物及び構築物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ホテルについては時価が著しく下落し、店舗については当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（82,758千円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物62,339千円、その他20,418千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

場所	用途	種類
広島市中区	㈱クリエアナブキ	建物等
岡山市北区	㈱クリエアナブキ	電話加入権等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、㈱クリエアナブキにおいて、同業者間の競合激化によって収益力が低下している広島支店事業所及び岡山支店事業所の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額致しました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、零としております。その内訳は、広島市中区については、建物6,298千円、工具、器具及び備品1,066千円、電話加入権364千円、差入保証金1,029千円であり、岡山市北区については、建物183千円、電話加入権436千円、差入保証金395千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,839千円	3,041千円
組替調整額	-	-
計	10,839	3,041
税効果調整前合計	10,839	3,041
税効果額	3,305	927
その他の包括利益合計	7,533	2,113

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	10,839千円	3,041千円
税効果額	3,305	927
税効果調整後	7,533	2,113
その他の包括利益合計		
税効果調整前	10,839	3,041
税効果額	3,305	927
税効果調整後	7,533	2,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年7月1日 至2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,767,800	-	-	5,767,800
合計	5,767,800	-	-	5,767,800
自己株式				
普通株式	434,326	-	-	434,326
合計	434,326	-	-	434,326

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月21日 定時株主総会	普通株式	293,341	55	2018年6月30日	2018年9月25日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	213,338	40	2018年12月31日	2019年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	346,675	利益剰余金	65	2019年6月30日	2019年9月27日

当連結会計年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,767,800	5,767,800	-	11,535,600
合計	5,767,800	5,767,800	-	11,535,600
自己株式				
普通株式(注)2	434,326	434,394	-	868,720
合計	434,326	434,394	-	868,720

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,767,800株は、2020年1月1日付で行った株式分割(1株につき2株の割合)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加434,394株は、2020年1月1日付で行った株式分割(1株につき2株の割合)による増加434,326株、単元未満株式の買取りによる増加68株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	346,675	65.00	2019年6月30日	2019年9月27日
2020年2月12日 取締役会	普通株式	240,006	45.00	2019年12月31日	2020年3月9日

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	346,673	利益剰余金	32.50	2020年6月30日	2020年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	8,276,138千円	6,373,701千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,400	8,400
現金及び現金同等物	8,267,738	6,365,301

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

施設運営事業における管理システム設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
1年内	919,552	907,265
1年超	4,043,924	3,316,410
合計	4,963,476	4,223,675

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行からの借入及び社債の発行により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行からの借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後約9年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金及び社債についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,276,138	8,276,138	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,581,562		
貸倒引当金（ ）	4,583		
	1,576,979	1,576,979	-
(3) 投資有価証券	34,215	34,215	-
資産計	9,887,333	9,887,333	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,528,880	9,528,880	-
(2) 短期借入金	1,752,000	1,752,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,591,000	1,588,316	2,683
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,755,911	1,758,686	2,775
(5) 社債	11,014,100	10,817,344	196,755
(6) 長期借入金	16,665,562	16,744,571	79,009
負債計	42,307,453	42,189,798	117,654

（ ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2020年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,373,701	6,373,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,541,052		
貸倒引当金（ ）	4,489		
	1,536,562	1,536,562	-
(3) 投資有価証券	31,174	31,174	-
資産計	7,941,438	7,941,438	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,258,413	4,258,413	-
(2) 短期借入金	4,943,000	4,943,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,331,000	1,324,126	6,873
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,201,854	2,205,829	3,975
(5) 社債	11,660,600	11,476,908	183,691
(6) 長期借入金	20,814,608	20,855,517	40,909
負債計	45,209,475	45,063,795	145,680

（ ）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 社債、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債、長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
非上場株式等	391,595	505,345

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,276,138	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,581,562	-	-	-
合計	9,857,701	-	-	-

当連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,373,701	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,541,052	-	-	-
合計	7,914,753	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2019年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,591,000	1,286,000	2,027,000	1,508,600	2,200,500	3,992,000
長期借入金	1,755,911	2,076,254	2,855,188	2,669,640	2,658,430	6,406,050
合計	3,346,911	3,362,254	4,882,188	4,178,240	4,858,930	10,398,050

当連結会計年度(2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,331,000	2,072,000	1,553,600	2,245,500	3,071,000	2,718,500
長期借入金	2,201,854	2,981,898	3,088,560	2,745,150	3,843,970	8,155,030
合計	3,532,854	5,053,898	4,642,160	4,990,650	6,914,970	10,873,530

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2. その他有価証券
 前連結会計年度(2019年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,319	728	2,591
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,319	728	2,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,895	41,205	10,309
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,895	41,205	10,309
合計		34,215	41,933	7,718

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額の合計391,595千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,051	728	1,323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,051	728	1,323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,122	41,205	12,082
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,122	41,205	12,082
合計		31,174	41,933	10,759

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計505,345千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年6月30日）

有価証券について、20,963千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比50%以下に下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、2014年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
退職給付債務の期首残高	409,483千円	417,483千円
勤務費用	36,447	38,059
利息費用	1,296	781
数理計算上の差異の発生額	7,118	6,073
退職給付の支払額	22,624	33,033
退職給付債務の期末残高	417,483	417,217

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	417,483千円	417,217千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,483	417,217
退職給付に係る負債	417,483	417,217
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,483	417,217

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
勤務費用	36,447千円	38,059千円
利息費用	1,296	781
数理計算上の差異の費用処理額	7,118	6,073
退職給付制度に係る退職給付費用	30,624	32,766

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
割引率	0.04% ~ 0.21%	0.14% ~ 0.44%
予想昇給率	1.70 ~ 2.80	1.70 ~ 2.80

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	574,669千円	593,248千円
退職給付費用	68,767	72,553
退職給付の支払額	50,188	43,442
退職給付に係る負債の期末残高	593,248	622,359

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	593,248千円	622,359千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	593,248	622,359
退職給付に係る負債	593,248	622,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	593,248	622,359

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度68,767千円 当連結会計年度72,553千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49,922千円、当連結会計年度51,227千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	167,580	269,553
賞与引当金	220,696	208,018
未払事業税	48,788	64,481
販売用備品	21,495	15,194
販売手数料	92,998	109,234
未払事業所税	4,835	4,802
たな卸資産評価減	38,416	17,637
退職給付に係る負債	291,891	302,626
貸倒引当金	13,568	13,138
役員退職慰労引当金	19,302	19,302
減損損失	225,693	178,067
資産除去債務	20,702	31,903
その他	58,565	120,306
小計	1,224,534	1,354,269
評価性引当額	364,200	532,015
計	860,333	822,254
繰延税金負債		
特別償却準備金	73,629	34,113
建物圧縮記帳積立金	51,878	66,535
その他	383	9,684
計	125,891	110,333
繰延税金資産の純額	734,442	711,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割等	0.9	0.9
留保金に対する課税額	4.0	3.9
のれん償却額	0.1	0.1
評価性引当額の増減	2.6	3.0
その他	1.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	39.5

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は408,311千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は318,579千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,771,168	7,440,722
期中増減額	330,446	898,730
期末残高	7,440,722	6,541,992
期末時価	7,837,362	6,872,712

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は販売用不動産への振替813,446千円であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は電力提供サービスを行っております。「観光事業」は旅行手配及び旅行販売を行っております。

なお、当連結会計年度から、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	69,531,690	6,173,213	5,829,859	5,984,926	6,473,643	3,645,060	2,030,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,911	21,796	40,490	3,081	3,791	41,197	10,219
計	69,715,602	6,195,009	5,870,349	5,988,007	6,477,435	3,686,258	2,041,098
セグメント利益又は損失()	5,447,204	107,518	106,139	247,320	48,588	201,505	31,838
セグメント資産	74,051,713	2,024,094	2,233,769	2,134,453	1,119,845	2,736,121	632,564
その他の項目							
減価償却費	779,759	15,568	135,176	10,747	64,137	139,107	6,617
のれんの償却額	-	1,105	-	2,486	-	21,849	120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,607,328	39,526	167,177	2,084	111,060	618	3,540

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	99,669,272	-	99,669,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304,489	304,489	-
計	99,973,761	304,489	99,669,272
セグメント利益又は損失()	6,092,939	6,829	6,099,768
セグメント資産	84,932,561	1,029,643	83,902,918
その他の項目			
減価償却費	1,151,114	-	1,151,114
のれんの償却額	25,561	-	25,561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,931,336	-	2,931,336

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	65,252,253	6,154,859	4,793,626	5,219,055	8,448,914	4,098,548	1,411,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,316	16,196	10,096	3,462	5,601	47,543	6,564
計	65,509,570	6,171,055	4,803,722	5,222,517	8,454,516	4,146,092	1,418,233
セグメント利益又は損失（ ）	5,373,211	139,005	356,269	183,205	18,255	435,712	52,484
セグメント資産	78,443,084	2,073,003	1,624,071	2,313,788	1,344,925	2,756,030	340,179
その他の項目							
減価償却費	863,351	22,353	119,819	8,330	72,158	137,791	4,253
のれんの償却額	-	1,105	120	-	-	21,849	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,200,417	31,088	119,527	14,426	86,467	13,289	6,629

（単位：千円）

	合 計	調整額 （注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
売上高			
外部顧客への売上高	95,378,926	-	95,378,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346,782	346,782	-
計	95,725,709	346,782	95,378,926
セグメント利益又は損失（ ）	5,740,636	3,763	5,744,399
セグメント資産	88,895,083	1,668,570	87,226,513
その他の項目			
減価償却費	1,228,059	-	1,228,059
のれんの償却額	23,074	-	23,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,471,847	-	3,471,847

（注）1．調整額はセグメント間取引の消去であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
減損損失	-	-	49,686	-	33,071	-	-

(単位：千円)

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	82,758	-	82,758

当連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
減損損失	-	9,774	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	9,774	-	9,774

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

(単位：千円)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業	合計
当期償却額	-	1,105	-	2,486	-	21,849	120	25,561
当期末残高	-	1,658	-	-	-	147,483	210	149,351

当連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

（単位：千円）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業	合計
当期償却額	-	1,105	120	-	-	21,849	-	23,074
当期末残高	-	552	90	-	-	125,634	-	126,276

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年7月1日 至2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジ ングサービス	香川県 高松市	100,000	マンション 管理等	(被所有) 直接 47.68	事務所の 賃借	事務所の 賃借	26,026	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジ ングサービス	香川県 高松市	100,000	マンション 管理等	(被所有) 直接 47.77	事務所の 賃借	事務所の 賃借	25,746	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱穴吹ハウジングサービス（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,289円23銭	1株当たり純資産額	2,541円37銭
1株当たり当期純利益金額	318円30銭	1株当たり当期純利益金額	307円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,395,294	3,282,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,395,294	3,282,691
普通株式の期中平均株式数(株)	10,666,948	10,666,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
穴吹興産(株)	第16回無担保社債	2013. 8 .30	23,000 (14,000)	9,000 (9,000)	0.570	なし	2020. 8 .30
穴吹興産(株)	第25回無担保社債	2014.12.25	300,000 (300,000)	-	0.780	なし	2019.12.25
穴吹興産(株)	第27回無担保社債	2015. 3 .26	300,000 (300,000)	-	0.570	なし	2020. 3 .26
穴吹興産(株)	第29回無担保社債	2015. 3 .31	150,000 (150,000)	-	0.210	なし	2020. 3 .31
穴吹興産(株)	第30回無担保社債	2015. 3 .31	200,000	200,000	1.250	なし	2022. 3 .31
穴吹興産(株)	第31回無担保社債	2015. 3 .30	300,000 (300,000)	-	0.830	なし	2020. 3 .30
穴吹興産(株)	第32回無担保社債	2015. 5 .29	300,000 (300,000)	-	0.535	なし	2020. 5 .29
穴吹興産(株)	第33回無担保社債	2015. 9 .30	99,200 (28,800)	70,400 (28,800)	0.490	なし	2022. 9 .30
穴吹興産(株)	第34回無担保社債	2016. 6 .25	400,000	400,000 (400,000)	0.210	なし	2021. 3 .25
穴吹興産(株)	第35回無担保社債	2016. 3 .31	500,000	500,000 (500,000)	0.130	なし	2021. 3 .31
穴吹興産(株)	第37回無担保社債	2016. 5 .31	170,400 (43,200)	127,200 (43,200)	0.250	なし	2023. 5 .31
穴吹興産(株)	第12回無担保社債(注)2	2015. 3 .25	100,000	100,000	0.635	なし	2022. 3 .25
穴吹興産(株)	第13回無担保社債(注)2	2016. 3 .25	100,000	100,000 (100,000)	0.350	なし	2021. 3 .25
穴吹興産(株)	第14回無担保社債(注)2	2016. 3 .29	50,000	50,000 (50,000)	0.240	なし	2021. 3 .29
穴吹興産(株)	第39回無担保社債	2016. 8 . 2	400,000	400,000	0.190	なし	2021. 7 .29
穴吹興産(株)	第40回無担保社債	2016. 9 .27	200,000	200,000	0.500	なし	2021. 9 .27
穴吹興産(株)	第41回無担保社債	2016.11.25	200,000	200,000	0.150	なし	2023.11.25
穴吹興産(株)	第42回無担保社債	2017. 2 .28	500,000	500,000	0.220	なし	2024. 2 .28
穴吹興産(株)	第43回無担保社債	2016.12.29	162,500 (35,000)	127,500 (35,000)	0.260	なし	2023.12.29
穴吹興産(株)	第44回無担保社債	2017. 1 .31	500,000	500,000	0.280	なし	2022. 1 .31
穴吹興産(株)	第45回無担保社債	2017. 2 . 2	300,000	300,000	0.450	なし	2024. 1 .31
穴吹興産(株)	第46回無担保社債	2017. 1 .31	500,000	500,000	0.590	なし	2024. 1 .26
穴吹興産(株)	第47回無担保社債	2017. 3 .30	500,000	500,000	0.430	なし	2024. 3 .28
穴吹興産(株)	第48回無担保社債	2017. 3 .29	300,000	300,000	0.400	なし	2022. 3 .29
穴吹興産(株)	第49回無担保社債	2017. 3 .31	278,000 (44,000)	234,000 (44,000)	0.130	なし	2024. 3 .31
穴吹興産(株)	第50回無担保社債	2017. 3 .28	100,000	100,000	0.240	なし	2022. 3 .28
穴吹興産(株)	第51回無担保社債	2017.11.30	340,000 (40,000)	300,000 (40,000)	0.340	なし	2027.11.30
穴吹興産(株)	第52回無担保社債	2017.11.30	500,000	500,000	0.290	なし	2022.11.30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
穴吹興産(株)	第53回無担保社債	2017.12.28	200,000	200,000	0.320	なし	2024.12.27
穴吹興産(株)	第54回無担保社債	2018.2.28	100,000	100,000	0.650	なし	2025.2.26
穴吹興産(株)	第55回無担保社債	2018.3.30	500,000	500,000	0.414	なし	2025.3.30
穴吹興産(株)	第56回無担保社債	2018.3.30	500,000	500,000	0.240	なし	2023.3.30
穴吹興産(株)	第57回無担保社債	2018.3.30	300,000	300,000	0.320	なし	2025.3.30
穴吹興産(株)	第58回無担保社債	2018.3.28	100,000	100,000	0.450	なし	2025.3.28
穴吹興産(株)	第59回無担保社債	2018.4.3	300,000	300,000	0.280	なし	2023.3.31
穴吹興産(株)	第60回無担保社債	2018.4.27	700,000	700,000	0.330	なし	2025.4.27
穴吹興産(株)	第61回無担保社債	2018.9.28	500,000	500,000	0.414	なし	2025.9.28
穴吹興産(株)	第62回無担保社債	2018.9.28	482,000 (36,000)	446,000 (36,000)	0.900	なし	2025.9.25
穴吹興産(株)	第63回無担保社債	2018.9.25	150,000	150,000	0.350	なし	2025.9.25
穴吹興産(株)	第64回無担保社債	2019.2.28	200,000	200,000	0.500	なし	2026.2.26
穴吹興産(株)	第65回無担保社債	2019.2.25	300,000	300,000	0.300	なし	2026.2.25
穴吹興産(株)	第66回無担保社債	2019.3.25	100,000	100,000	0.536	なし	2026.3.25
穴吹興産(株)	第67回無担保社債	2019.3.29	300,000	300,000	0.320	なし	2026.3.27
穴吹興産(株)	第68回無担保社債	2019.6.25	100,000	100,000	0.190	なし	2026.6.25
穴吹興産(株)	第69回無担保社債	2019.7.31	-	427,500 (45,000)	0.170	なし	2029.7.31
穴吹興産(株)	第70回無担保社債	2019.9.30	-	250,000	0.230	なし	2024.9.30
穴吹興産(株)	第71回無担保社債	2020.2.25	-	200,000	0.380	なし	2027.2.25
穴吹興産(株)	第72回無担保社債	2020.3.30	-	300,000	0.360	なし	2025.3.28
穴吹興産(株)	第73回無担保社債	2020.3.31	-	200,000	0.250	なし	2025.3.31
穴吹興産(株)	第74回無担保社債	2020.3.31	-	300,000	0.170	なし	2025.3.31
穴吹興産(株)	第75回無担保社債	2020.3.30	-	300,000	0.600	なし	2027.3.30
合計	-	-	12,605,100 (1,591,000)	12,991,600 (1,331,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 当社があなぶき興産九州(株)を吸収合併したことにより引き継いだものであります。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,331,000	2,072,000	1,553,600	2,245,500	3,071,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,752,000	4,943,000	0.970	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,755,911	2,201,854	0.796	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,276	60,155	3.432	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,665,562	20,814,608	0.858	2021年7月～ 2030年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	241,944	232,200	3.473	2022年7月～ 2026年8月
計	20,466,693	28,251,817	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,981,898	3,088,560	2,745,150	3,843,970
リース債務	61,525	59,658	59,584	38,375

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	26,936,446	45,676,249	64,645,151	95,378,926
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,214,201	2,484,457	2,797,101	5,517,145
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,334,918	1,487,963	1,745,950	3,282,691
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	125.14	139.49	163.68	307.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	125.14	14.35	24.19	144.06

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,268,438	3,112,092
売掛金	2 166,011	2 136,276
販売用不動産	13,479,536	5 15,877,653
原材料	7,328	6,862
仕掛販売用不動産	5 32,427,738	32,138,636
貯蔵品	21,084	28,439
前渡金	545,107	937,677
前払費用	197,804	239,477
短期貸付金	2 1,129,996	2 964,213
その他	2 259,743	2 252,426
貸倒引当金	6,537	5,193
流動資産合計	51,496,252	53,688,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,040,381	1, 5 9,752,065
構築物	123,822	5 66,593
機械及び装置	477,112	422,020
車両運搬具	8,429	9,351
工具、器具及び備品	49,172	73,224
土地	1, 5 7,185,811	1, 5 7,252,603
建設仮勘定	221,564	819,751
有形固定資産合計	17,106,295	18,395,609
無形固定資産		
ソフトウェア	213,598	261,066
電話加入権	9,500	9,500
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	225,151	272,619
投資その他の資産		
投資有価証券	44,079	41,297
関係会社株式	2,705,637	2,806,004
出資金	18,672	18,692
関係会社出資金	78,573	135,014
長期貸付金	498,064	2 1,710,552
長期前払費用	118,477	101,530
差入保証金	2 1,077,427	2 1,117,239
繰延税金資産	369,645	403,717
その他	145,377	134,218
貸倒引当金	34,525	33,935
投資その他の資産合計	5,021,429	6,434,332
固定資産合計	22,352,876	25,102,561
資産合計	73,849,129	78,791,124

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,777,560	2,909,288
短期借入金	1, 2 2,350,000	1, 2 6,320,000
1年内償還予定の社債	1,591,000	1,331,000
1年内返済予定の長期借入金	1,606,842	2,001,366
未払金	15,788	80,944
未払費用	2 588,899	2 578,951
未払法人税等	807,991	914,310
未払消費税等	150,054	29,664
前受金	2 7,708,044	5,939,633
預り金	540,065	458,816
賞与引当金	296,839	294,679
訴訟損失引当金	-	50,000
その他	25,476	28,784
流動負債合計	23,458,563	20,937,439
固定負債		
社債	11,014,100	11,660,600
長期借入金	16,190,366	20,459,900
預り保証金	2 727,766	2 792,363
退職給付引当金	373,480	361,818
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	53,873	51,797
固定負債合計	28,422,871	33,389,764
負債合計	51,881,435	54,327,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	297,590	297,590
その他資本剰余金	523,692	523,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	167,778	77,734
圧縮記帳積立金	118,215	151,613
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	19,048,480	21,603,409
利益剰余金合計	20,841,474	23,339,756
自己株式	444,929	445,051
株主資本合計	21,973,622	24,471,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,928	7,861
評価・換算差額等合計	5,928	7,861
純資産合計	21,967,693	24,463,921
負債純資産合計	73,849,129	78,791,124

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
不動産販売高	62,410,252	57,513,762
不動産賃貸収入	1,331,418	1,368,870
その他の収入	1,692,826	1,580,780
売上高合計	66,418,498	61,778,413
売上原価		
不動産販売原価	1,49,843,486	1,45,065,136
不動産賃貸原価	1,2,024,894	1,2,262,527
その他の原価	1,214,126	1,119,958
売上原価合計	52,082,507	47,447,622
売上総利益	14,335,991	14,330,791
販売費及び一般管理費	1,29,190,673	1,29,423,134
営業利益	5,145,318	4,907,657
営業外収益		
受取利息	1,30,811	1,46,865
受取配当金	1,141,132	1,120,587
補助金収入	55,000	233,653
雑収入	13,064	52,444
営業外収益合計	240,008	453,550
営業外費用		
支払利息	1,280,226	1,303,165
社債発行費	44,205	36,140
支払保証料	39,282	36,733
支払手数料	22,826	99,060
雑損失	97,979	34,849
営業外費用合計	484,520	509,949
経常利益	4,900,806	4,851,258
特別損失		
固定資産除却損	1,890	1,217
投資有価証券評価損	-	20,963
訴訟損失引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	1,890	72,181
税引前当期純利益	4,898,915	4,779,076
法人税、住民税及び事業税	1,778,540	1,727,336
法人税等調整額	128,842	33,224
法人税等合計	1,907,383	1,694,112
当期純利益	2,991,531	3,084,964

【売上原価明細書】

1. 不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費用		12,847,607	25.8	11,101,420	24.6
建物建設費用		36,995,878	74.2	33,963,715	75.4
不動産販売原価		49,843,486	100.0	45,065,136	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,258	0.1	1,378	0.1
経費		1,824,449	90.1	2,053,067	90.7
外注費		198,186	9.8	208,080	9.2
不動産賃貸原価		2,024,894	100.0	2,262,527	100.0

3. その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入高		214,126	100.0	119,958	100.0
その他の原価		214,126	100.0	119,958	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	257,822	85,374
当期変動額							
資本準備金の取崩		450,000	450,000	-			
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						90,044	
圧縮記帳積立金の積立							38,225
圧縮記帳積立金の取崩							5,383
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	450,000	450,000	-	-	90,044	32,841
当期末残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	167,778	118,215

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,500,000	16,506,425	18,356,622	444,929	19,488,770	1,483	1,483	19,490,254
当期変動額								
資本準備金の取崩					-			-
剰余金の配当		506,680	506,680		506,680			506,680
特別償却準備金の取崩		90,044	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		38,225	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		5,383	-		-			-
当期純利益		2,991,531	2,991,531		2,991,531			2,991,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						7,412	7,412	7,412
当期変動額合計	-	2,542,054	2,484,851	-	2,484,851	7,412	7,412	2,477,439
当期末残高	1,500,000	19,048,480	20,841,474	444,929	21,973,622	5,928	5,928	21,967,693

当事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	167,778	118,215
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						90,044	
圧縮記帳積立金の積立							41,199
圧縮記帳積立金の取崩							7,801
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	90,044	33,397
当期末残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	77,734	151,613

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,500,000	19,048,480	20,841,474	444,929	21,973,622	5,928	5,928	21,967,693
当期変動額								
剰余金の配当		586,682	586,682		586,682			586,682
特別償却準備金の取崩		90,044	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		41,199	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		7,801	-		-			-
当期純利益		3,084,964	3,084,964		3,084,964			3,084,964
自己株式の取得				121	121			121
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,933	1,933	1,933
当期変動額合計	-	2,554,929	2,498,282	121	2,498,160	1,933	1,933	2,496,227
当期末残高	1,500,000	21,603,409	23,339,756	445,051	24,471,783	7,861	7,861	24,463,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物(建物附属設備は除く)

1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

2007年4月1日から2016年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ~ 50年

構築物 10 ~ 50年

機械及び装置 2 ~ 17年

車両運搬具 2 ~ 6年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社は繰延税金資産の回収可能性の評価、固定資産の減損の検討等にあたり、当事業年度末で入手可能な情報に基づき策定した事業計画を基礎として見積りを行っております。

事業計画の策定にあたって、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、2020年12月頃には収束に向かい始め、2022年6月期には当社への影響が解消されるとの仮定を置いております。

新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大の状況によっては、モデルルーム来場者数の減少などが予想されますが、主力である新築分譲マンション事業を中心に堅調に推移すると見込んでおります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
建物	3,463,094千円	3,428,587千円
土地	2,461,500	2,461,500
計	5,924,594	5,890,088

担保に係る債務

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
短期借入金	1,600,000千円	800,000千円
計	1,600,000	800,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
短期金銭債権	1,276,237千円	938,293千円
長期金銭債権	7,625	298,503
短期金銭債務	846,347	1,594,335
長期金銭債務	19,288	18,028

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
日本電力(株)(借入債務)	7,039千円	日本電力(株)(借入債務) 4,141千円
(株)ジョイフルサンアルファ(借入債務)	35,270	(株)ジョイフルサンアルファ(借入債務) 77,038
(株)穴吹トラベル	15,625	(株)穴吹トラベル 104
住宅購入者(借入債務)	45,500	住宅購入者(借入債務) -
計	103,434	計 81,284

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,850,000千円	27,500,000千円
借入実行残高	1,600,000	4,800,000
差引額	18,250,000	22,700,000

5 資産保有目的の変更

前事業年度において、固定資産に計上されていた「土地」174,724千円を保有目的の変更により、流動資産の「仕掛販売用不動産」に振替えております。

当事業年度において、固定資産に計上されていた「建物」392,610千円、「構築物」45,142千円及び「土地」375,693千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	836,476千円	900,606千円
売上原価	229,511千円	355,570千円
販売費及び一般管理費	694,453千円	704,855千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	15,397千円	19,154千円
受取配当金	129,135千円	119,385千円
支払利息	9,910千円	8,269千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
給料	1,790,476千円	1,861,349千円
広告宣伝費	1,313,710	1,350,600
販売促進費	1,646,779	1,659,441
販売手数料	682,938	664,694
減価償却費	127,310	121,734
賞与引当金繰入額	248,169	247,783
退職給付費用	80,520	42,223
業務委託料	245,278	282,416
租税公課	701,225	776,739

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	132,350	562,487	430,137
合計	132,350	562,487	430,137

当事業年度(2020年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	132,350	952,920	820,570
合計	132,350	952,920	820,570

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式	2,573,287	2,673,654

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2019年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年6月30日)

有価証券について、20,963千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	19,302千円	19,302千円
退職給付引当金	113,683	110,126
貸倒引当金	12,524	11,934
賞与引当金	90,536	89,877
未払事業税	37,672	41,034
販売用備品	21,495	15,194
販売手数料	92,998	109,234
減損損失	197,307	168,261
関係会社株式評価損	80,825	87,218
たな卸資産評価減	38,416	17,637
資産除去債務	4,918	5,256
その他	34,696	84,767
小計	744,376	759,847
評価性引当額	249,086	255,480
繰延税金資産合計	495,289	504,366
繰延税金負債		
特別償却準備金	73,629	34,113
建物圧縮記帳積立金	51,878	66,535
その他	136	-
繰延税金負債合計	125,644	100,649
繰延税金資産の純額	369,645	403,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.7
留保金に対する課税額	4.5	4.4
住民税均等割等	0.7	0.7
評価性引当額の増減	3.4	0.1
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	35.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,040,381	1,733,659	393,365	628,609	9,752,065	3,875,887
	構築物	123,822	1,400	45,234	13,394	66,593	127,875
	機械及び装置	477,112	1,818	-	56,910	422,020	536,954
	車両運搬具	8,429	6,554	-	5,633	9,351	32,381
	工具、器具及び備品	49,172	46,365	73	22,240	73,224	282,062
	土地	7,185,811	442,485	375,693	-	7,252,603	-
	建設仮勘定	221,564	600,744	2,557	-	819,751	-
	計	17,106,295	2,833,027	816,923	726,789	18,395,609	4,855,160
無形固定資産	ソフトウェア	213,598	108,681	-	61,213	261,066	90,034
	電話加入権	9,500	-	-	-	9,500	-
	その他	2,052	-	-	-	2,052	-
	計	225,151	108,681	-	61,213	272,619	-

- (注) 1. 土地の増加は、磨屋町ビル332,782千円、高松市鍛冶屋町109,702千円の購入です。減少の主なものは、三原市倉庫375,693千円の販売用不動産への振替です。
2. 建物の増加の主なものは、磨屋町ビル798,633千円、高圧受電設備628,346千円の購入、アルファコンフォート改装122,865千円です。減少の主なものは、三原市倉庫392,610千円の販売用不動産への振替です。
3. 構築物の増加は、鍛冶屋町パーキング設備1,400千円の購入です。構築物の減少の主なものは、三原市倉庫45,142千円の販売用不動産への振替です。
4. 機械及び装置の増加は、セントラルビル設備1,818千円の購入です。
5. 車両運搬具の増加は、車両2台6,554千円の購入です。
6. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、テレビ会議設備20,379千円、事務所改装時設備9,143千円、通信機器設備6,121千円の購入です。
7. 建設仮勘定の増加は、倉敷ホテル建築費565,580千円、古宇利島プロジェクト建設費35,164千円です。減少は、ソフトウェア開発費2,557千円です。
8. ソフトウェアの増加は、会計システム等、業務システム108,681千円の購入です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41,062	-	1,933	39,128
賞与引当金	296,839	294,679	296,839	294,679
訴訟損失引当金	-	50,000	-	50,000
役員退職慰労引当金	63,286	-	-	63,286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(100株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設の特選さぬきうどんセット等のオリジナル商品(3,000円相当)、または、奨学金給付等を行う公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金への寄付(3,000円)の中から、1点を選べる特選ギフト券1枚を進呈する。 特選ギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自2018年7月1日 至2019年6月30日）2019年9月27日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年9月27日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自2019年7月1日 至2019年9月30日）2019年11月13日四国財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自2019年10月1日 至2019年12月31日）2020年2月13日四国財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自2020年1月1日 至2020年3月31日）2020年5月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年10月1日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年6月4日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年9月24日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 伊智郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の2020年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、穴吹興産株式会社が2020年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項につ

いて報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月24日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺力夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川伊智郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。